

2020 年度通期決算電話会議(2021 年 5 月 20 日)質疑応答

資本政策・株主還元

Q: 今期の配当予想において、増配ペースを拡大した背景は。

A: 2021 年度の配当予想は 40 円増配し、1 株あたり 210 円とした。これまでも増配基調を継続する方針としていたが、新中計の開始に伴い、配当重視の姿勢を改めてお示したものである。なお、新中期経営計画における資本政策・株主還元方針の詳細は 5/26 開催予定の IR ミーティングで説明する。

Q: 異常危険準備金の特別繰入を行った場合、株主還元に影響を与えるか。

A: 異常危険準備金の積増影響は修正利益から控除しているため、株主還元への影響はない。

Q: 2021 年 3 月末の ESR の水準が 2020 年 12 月末対比で低下した要因は。

A: 2021 年 3 月末の ESR は、2020 年 12 月末対比で△6pt 低下し、238%となった。期末の配当と自己株式取得を反映したことや海外保険事業におけるリスク増加が主因である。

Q: 2020 年度の総還元性向を 50%とした背景は。

A: 成長投資に向けた資本蓄積が背景にある。なお、新中期経営計画における成長投資の詳細は 5/26 開催予定の IR ミーティングで説明する。

Q: 2021 年度以降の政策株式削減方針は。削減ペースを縮小した理由は。

A: HD 発足以降、政策株式を時価ベースで 1.2 兆円削減、簿価ベースでは概ね 6 割程度削減した。政策株式を削減するスタンスには変更はないものの、これまでしっかりと削減を進めてきたことも踏まえて判断した。なお、政策株式削減によって発生した余剰資本を成長投資に回すスタンスも変更はない。

国内損保事業

Q: 国内損保事業における 2021 年度の新型コロナウイルスの影響を、どの程度見込んでいるか。

A: 新型コロナウイルスを背景とする自動車保険の事故率低下等の影響は 2021 年度も一定継続しつつも、2020 年度と比較すると影響は緩和すると見込んでいる。

Q: 2021 年度の国内自然災害予算が、2020 年度対比で増加しているようだが、その要因は。

A: 再保険スキーム変更の影響に加え、2021 年度の国内自然災害予算から、既発生未報告 (IBNR 備金) の損害を含めるよう変更したことが主因である。なお、新基準で比較すると、2020 年度 670 億円に対し +170 億円増になる。

Q: 2021 年度以降の損保ジャパンの社費率の水準は。新システムのリリースに伴う減価償却費は今後も増加するのか。

A: 2021 年度の社費率上昇の主因は新システムの稼働に伴う減価償却費である。減価償却費は今後も一

定増加していくものの、効果が段階的に表れるため、事業費率は低下していくとみている。

海外損保事業

Q:2021年2月のテキサス寒波によるSIの損害率への影響は。その他の損害率の変動要因として注視すべき事項はあるか。

A:テキサス寒波による影響は、SIの2021年1-3月期決算に影響する事象のため、詳細は21年度第1四半期決算でご説明させていただくが、現時点では通期予想に対して大きな影響はないと認識している。損害率の変動要因として最も留意しているのは、海外自然災害影響である。SIにおけるトップラインの伸び等も鑑み、2021年度通期予想では、SIの海外自然災害予算について対前年で+200億円となる450億円程度を織り込んだうえで予想をお示した。

以上